

市長公室 令和7年度 局運営方針

1 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中で、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが重要性を増しています。

このような状況において、市政に対する市民の信頼感・共有感を高めるためには、効果的な市政情報の発信と的確な市民ニーズの把握が必要となります。

また、物価高の影響が長期化し、先行きを見通すことが依然として困難な社会情勢の中、国の動向等の情報を速やかに把握することが必要となります。

(1) 市長・副市長の活動支援

市長が市を代表して行う活動を支援するとともに、市長・副市長のトップマネジメントを適切にサポートする必要があります。

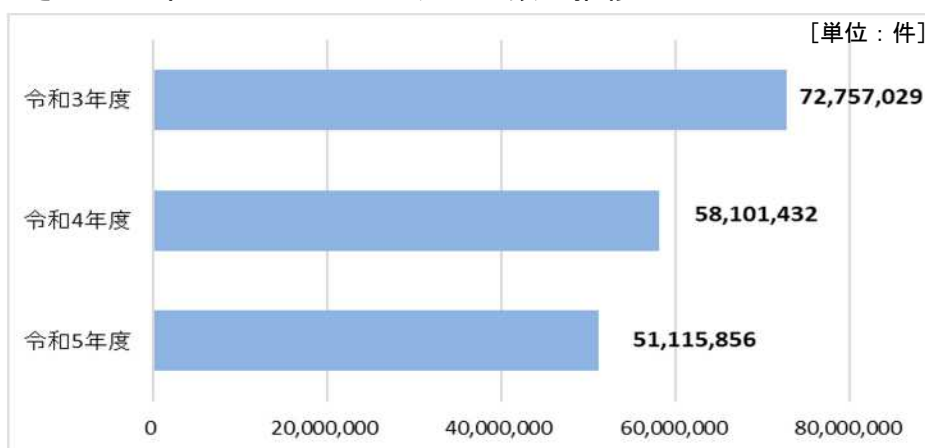
(2) 市への信頼感・共有感を高める情報発信

市への信頼感・共有感を高めるためには、市民に分かりやすく情報を伝えるとともに、市の情報への関心・共感を高めていく必要があります。また、多様化する情報発信媒体を効果的に活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ確実に伝えることが、ますます重要になっています。

情報発信媒体（SNS）の登録者数の推移



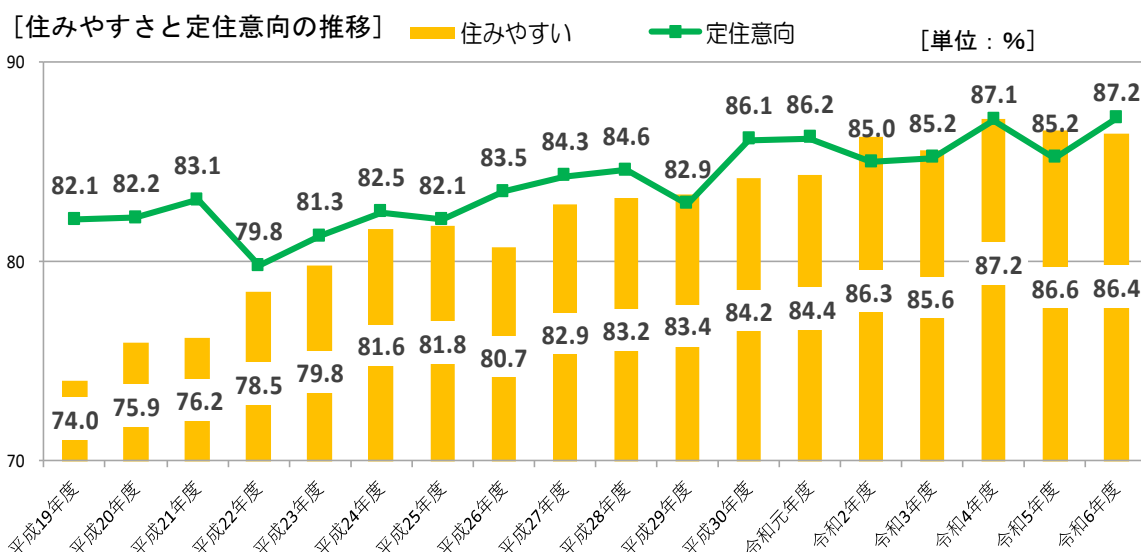
さいたま市ホームページアクセス数の推移



(3) 市民ニーズの把握

市民と市との間で情報や問題意識を共有し、市政に対する市民の信頼感を醸成するためには、多様化する市民ニーズを的確にとらえる必要があります。

令和6年度の市民意識調査では市民から見た「住みやすさ」は86.4%で高い水準を維持、「定住意向」は87.2%で調査開始以降最高値となっています。

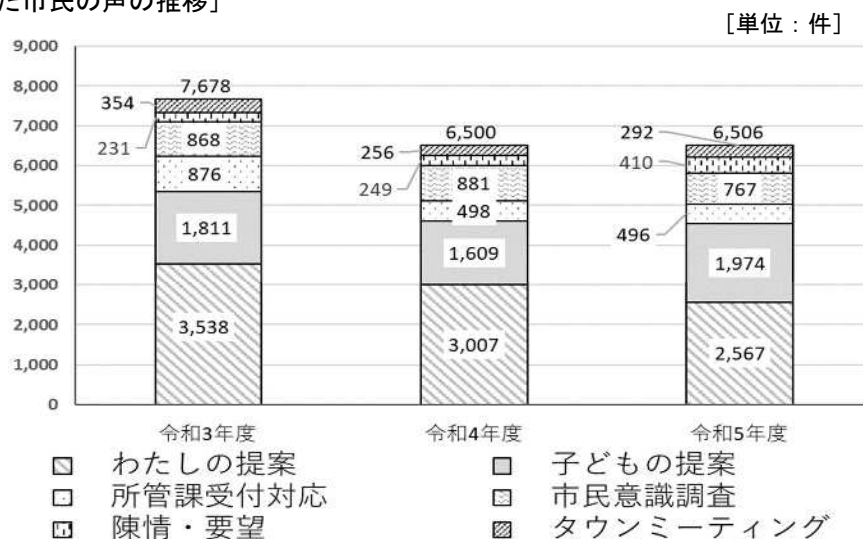


* 平成19年～令和6年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

市民ニーズを的確にとらえるためには、必要な時には市政に対する意見を言える機会があることが広く市民に認知されている必要があります。また、市民の意見を市政へ一層反映させる取組を推進する必要があります。

さらには、市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられており、これらを効果的に集約し、庁内へ情報提供を行う必要があります。

〔寄せられた市民の声の推移〕



（４）市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のＰＲ

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行う必要があります。

また、都内から市に観光客等を呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも取り組むことが求められています。

2 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。
市民に分かりやすく、効果的に情報を伝えることで、施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。
広く市民の声を聴取し、市政へ市民の参加と意見聴取を一層反映させる取組を推進します。また、市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映に資する情報として取りまとめるとともに、広聴事業の周知に努めます。
省庁等、関係機関との連絡調整を行い、効果的・積極的に市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信に取り組みます。

(1) 市長・副市長の活動支援

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	10,571 (10,571)	9,148 (9,148)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施します。	Ⅱ-8
2		表彰事業 〔秘書課〕	4,758 (4,758)	5,443 (5,443)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰します。	Ⅱ-8
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。	Ⅱ-8

(2) 市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	293,651 (261,113)	294,325 (272,242)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。	Ⅱ-8
5	拡大	市公式ホームページの運用 〔広報課〕	25,969 (24,544)	16,645 (13,557)	ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信します。また、次期ホームページの構築を見据え、ホームページの調査・分析等を実施します。	Ⅱ-8
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	29,040 (29,040)	29,040 (29,040)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで動画配信します。	Ⅱ-8
7	拡大 総振	SNSによる情報発信 〔広報課〕	5,370 (5,370)	1,084 (1,084)	X (旧Twitter)、LINEなどの広報媒体を活用し、多くの方に市政情報を発信します。	Ⅱ-8

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
8		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,445 (5,445)	5,186 (5,186)	市長の記者会見について広く市民などの視聴に 供するため、インターネットによるライブ中 継・録画配信を行います。	Ⅱ-8

(3) 市民ニーズの把握

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
9	拡大 総振	市民の声データベースシス テムの運用 〔広聴課〕	11,160 (11,160)	6,747 (6,747)	市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速 化、見える化を進め、傾向等を分析し、市政へ の反映に資する情報として提供します。また、 反映状況を公開できるよう機能強化します。	Ⅱ-9
10	拡大 総振	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	1,556 (1,556)	1,076 (1,076)	市民と市長が直接対話する機会として開催し、 参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り 入れた「市民の声モニター」制度を活用しま す。	Ⅱ-9
11	拡大 総振	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	9,236 (9,236)	6,827 (6,827)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・ 実施等の基礎資料とするため、アンケート調査 を行います。また、デジタルプラットフォーム を活用した市民の市政への参画を推進します。	Ⅱ-9
12		さいたまコールセンターの 運営 〔広聴課〕	126,553 (126,553)	127,013 (127,013)	市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役 所代表電話を含めた市民からの電話、FAX、 電子メールの問合せに回答・取次ぎ等を行うさ いたまコールセンターを運営します。	Ⅱ-9

(4) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
13		省庁等からの情報の収集及 び連絡調整 〔東京事務所〕	1,249 (1,249)	1,330 (1,330)	省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連 絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を 収集して所管課に提供します。	Ⅱ-10
14		市の魅力のPRなど市政の 情報発信 〔東京事務所〕	2,121 (2,121)	2,076 (2,076)	東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を 図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を 発信します。	Ⅱ-10

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
秘書課	会議等のペーパーレス化	会議等をペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	58.3
広報課	広報媒体における脱炭素の呼びかけ	市報、ホームページ、SNS等にて脱炭素に関する内容を周知することで、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	757.6
広聴課	紙使用量削減の実施	タウンミーティングの資料やチラシの一部電子化や、さいたまコールセンターのPRチラシの作成部数を見直すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	72.0
広聴課	広聴事業における脱炭素関連内容の呼びかけ	脱炭素に関連する内容を意見提出用封筒へ印刷し、市民の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	118.0
東京事務所	節電の実施	執務室内において、節電を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	39.1

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
広聴事業	子ども・若者からの意見募集	高等学校配布用チラシが電子データによる配信で対応が可能となり、チラシ印刷、配架ラック、返送料金が不要となったため、予算額を縮小する。	△ 221
コールセンター運営事業	さいたまコールセンターの運営	よくある質問（FAQ）の市公式ホームページサブサイト構築に伴い、さいたまコールセンターホームページの保守管理が不要となり、契約変更を行ったため、予算額を縮小する。	△ 460
東京事務所管理運営事業	省庁等からの情報の収集及び連絡調整	新聞購読料の見直し（5紙→2紙）により、予算額を縮小する。	△ 81